

常総市下水道事業  
経費回収率の向上に向けたロードマップ

令和6年11月  
常総市

## 1 公共下水道事業

### (1) 現況（令和6年11月30日時点）

- ① 地方公営企業法適用年月日 令和2年4月1日
- ② 供用開始年月日（経過年数） 平成11年4月1日（25年）
- ③ 経費回収率（令和5年度） 83.42%
- ④ 使用料単価（令和5年度） 169.68 円/m<sup>3</sup>
- ⑤ 現行使用料施行年月日（経過年数） 平成26年4月1日（10年）
- ⑥ 収支実績（法適用年度以降）

（単位：千円）

	R2	R3	R4	R5
営業収益	218,992	228,529	241,392	255,796
営業外収益	667,702	662,152	708,763	728,774
営業費用	745,457	767,194	810,736	845,134
営業外費用	116,649	110,760	108,438	111,084
経常収益	24,588	12,727	30,981	28,352
特別利益	0	2,400	2,374	0
特別損失	3,114	0	0	0
純利益	21,474	15,127	33,355	28,352

### (2) 経営健全化に関する定量的な業績指標及び目標年限

次に掲げる業績指標を令和16年度までに達成することを目標とする。

- ① 経費回収率を84%以上とする。
- ② 使用料単価（165 円/m<sup>3</sup>以上）を維持する。
- ③ 当年度純利益の黒字を維持する。

### (3) 収入増加・支出削減のための具体的取組及び実施時期

#### ① 経営戦略の改定

##### ア モニタリング

毎年度の決算後に投資・財政計画（収支計画）の実績値と計画値との乖離状況のモニタリングを行う。著しい乖離のある場合は原因分析及び対策の検討を行う。

##### イ ローリング

検証・改善（ローリング）については社会経済情勢を注視しながら3～5年ごとに実施する。次回の見直しは令和7年度に実施する見込みであり、以後5年毎を目途に継続的に見直しを図る。

- 1.投資・財政計画（収支計画）における実績推移の確認
- 2.将来見通しの再評価
- 3.投資の計画及び投資状況の検証
- 4.社会経済情勢を踏まえた投資・財政計画（収支計画）の見直し



## 2 特定公共下水道

### (1) 現況（令和6年11月30日時点）

- ① 地方公営企業法適用年月日 令和2年4月1日
- ② 供用開始年月日（経過年数） 昭和56年7月1日（43年）
- ③ 経費回収率（令和5年度） 64.01%
- ④ 使用料単価（令和5年度） 150.03 円/m<sup>3</sup>
- ⑤ 現行使用料施行年月日（経過年数） 平成27年4月1日（9年）
- ⑥ 収支実績（法適用年度以降）

（単位：千円）

	R2	R3	R4	R5
営業収益	47,175	48,535	45,270	42,304
営業外収益	146,756	145,183	151,122	150,108
営業費用	179,850	186,407	188,510	183,109
営業外費用	4,048	3,782	3,511	3,249
経常収益	10,033	3,529	4,371	6,054
特別利益	0	700	610	0
特別損失	1,265	0	0	0
純利益	8,768	4,229	4,981	6,054

### (2) 経営健全化に関する定量的な業績指標及び目標年限

次に掲げる業績指標を令和16年度までに達成することを目標とする。

- ① 経費回収率を65%以上とする。
- ② 使用料単価（150 円/m<sup>3</sup>以上）を維持する。
- ③ 当年度純利益の黒字を維持する。

### (3) 収入増加・支出削減のための具体的取組及び実施時期

#### ① 経営戦略の改定

##### ア モニタリング

毎年度の決算後に投資・財政計画（収支計画）の実績値と計画値との乖離状況のモニタリングを行う。著しい乖離のある場合は原因分析及び対策の検討を行う。

##### イ ローリング

検証・改善（ローリング）については社会経済情勢を注視しながら3～5年ごとに実施する。次回の見直しは令和7年度に実施する見込みであり、以後5年毎を目途に継続的に見直しを図る。

- 1.投資・財政計画（収支計画）における実績推移の確認
- 2.将来見通しの再評価
- 3.投資の計画及び投資状況の検証
- 4.社会経済情勢を踏まえた投資・財政計画（収支計画）の見直し



### 3 農業集落排水事業

#### (1) 現況（令和6年11月30日時点）

- ① 地方公営企業法適用年月日 令和2年4月1日
- ② 供用開始年月日（経過年数） 平成6年12月1日（29年）
- ③ 経費回収率（令和5年度） 71.74%
- ④ 使用料単価（令和5年度） 158.60 円/m<sup>3</sup>
- ⑤ 現行使用料施行年月日（経過年数） 平成26年4月1日（10年）
- ⑥ 収支（法適用後）

（単位：千円）

	R2	R3	R4	R5
営業収益	66,027	64,946	62,992	61,938
営業外収益	219,351	193,531	210,856	213,141
営業費用	238,893	234,951	245,593	242,147
営業外費用	22,963	18,605	14,757	10,893
経常収益	23,522	4,921	13,498	22,039
特別利益	0	433	367	0
特別損失	2,828	0	0	0
純利益	20,694	5,354	13,865	22,039

#### (2) 経営健全化に関する定量的な業績指標及び目標年限

次に掲げる業績指標を令和16年度までに達成することを目標とする。

- ① 経費回収率を73%以上とする。
- ② 使用料単価（155 円/m<sup>3</sup>以上）を維持する。
- ③ 当年度純利益の黒字を維持する。

#### (3) 収入増加・支出削減のための具体的取組及び実施時期

##### ① 経営戦略の改定

###### ア モニタリング

毎年度の決算後に投資・財政計画（収支計画）の実績値と計画値との乖離状況のモニタリングを行う。著しい乖離のある場合は原因分析及び対策の検討を行う。

###### イ ローリング

検証・改善（ローリング）については社会経済情勢を注視しながら3～5年ごとに実施する。次回の見直しは令和7年度に実施する見込みであり、以後5年毎を目途に継続的に見直しを図る。

- 1.投資・財政計画（収支計画）における実績推移の確認
- 2.将来見通しの再評価
- 3.投資の計画及び投資状況の検証
- 4.社会経済情勢を踏まえた投資・財政計画（収支計画）の見直し

